

防災分野のデータ流通促進のための調査検討業務

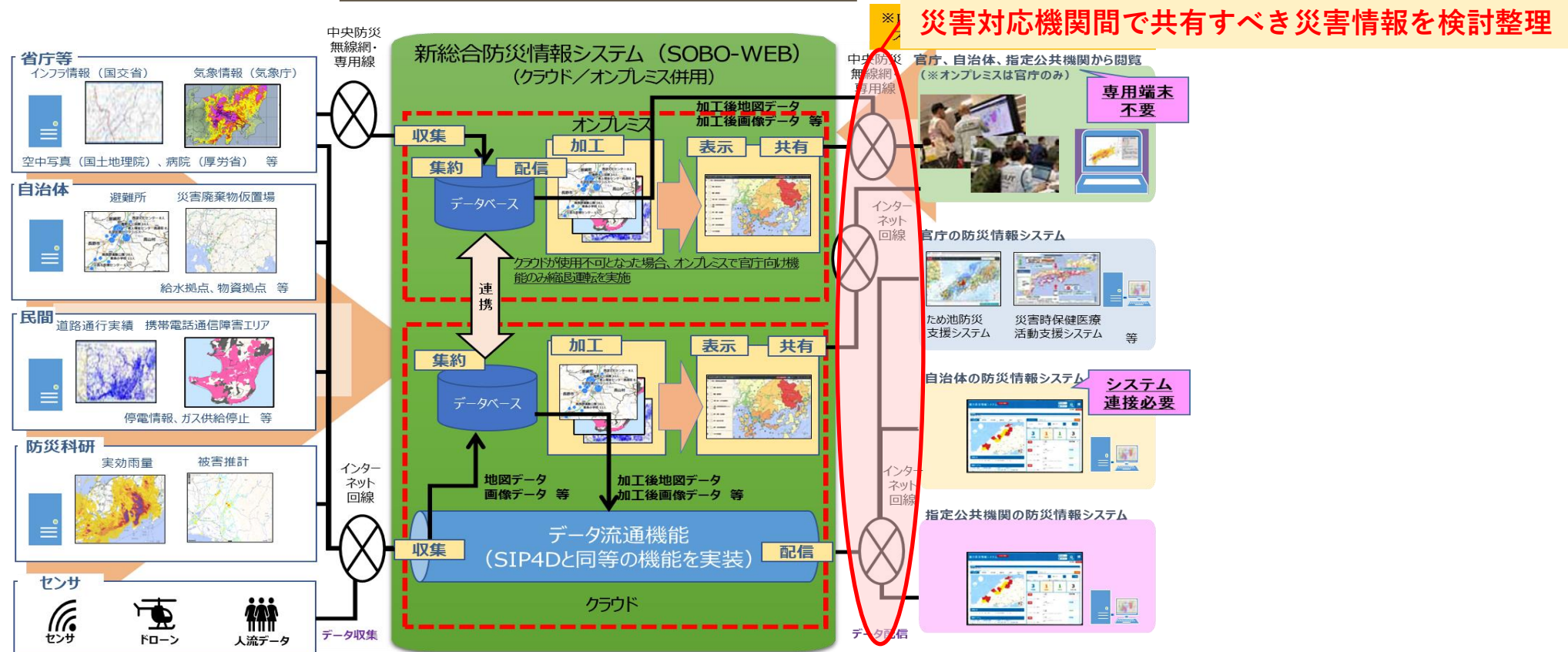
災害対応基本共有情報（EEI）第1版 の更新にむけた調査検討

令和6年12月3日

2. これまでの検討の経緯 1/3

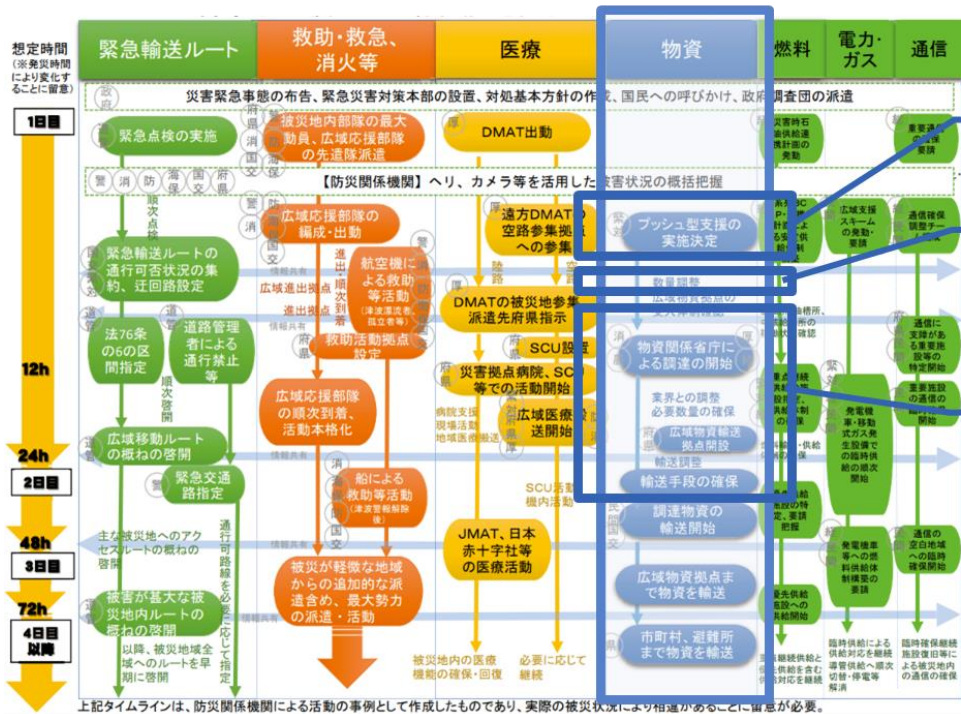
- 総合防災情報システムは、災害情報を地理空間情報として共有するシステム。災害発生時に災害対応機関が被災状況等を早期に把握・推計し、災害情報を俯瞰的に捉え、被害の全体像把握を支援。
- 新システムの開発に当たり、新総合防災情報システムで、国や地方自治体、指定公共機関等の災害対応機関が共有すべき特に重要な災害情報を、本事業の一環でこれまでに検討。

新総合防災情報システムの概要



2. これまでの検討の経緯 2/3

- 令和3年度に、全米情報共有化協会のEEI、近年の我が国における災害情報の共有実績、新総合防災情報システムの利用機関のニーズ（府省庁、都道府県、指定公共機関）を調査。
- 令和4年度に、南海トラフ地震発生時の初動期を対象に、各業務の担当省庁における状況の把握や対応方針の判断等に有用となる情報について、「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」等の資料及びヒアリングにより調査。当該結果を、「防災分野のデータプラットフォーム整備にむけた調査検討業務 実務検討ワーキンググループ」で報告し、意見交換。
- 調査検討結果から、複数の災害対応機関が共有がすべき特に重要な情報を、情報項目の細分（例：避難所）まで整理し、令和5年4月に、災害対応基本共有情報（EEI）第1版としてとりまとめた。



出典：南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画（内閣府）

実施する主な情報処理（収集、分析、判断）事項	必要な情報項目(細分)
プッシュ型支援の規模等の判断 ✓ プッシュ型支援の必要となる対象地域、品目・数量等の判断	早期被害推計（建物被害） など
調達可能量の確認 ✓ 調達関係事業者・団体より、提供可能な物資量を調査・収集	調達可能な品目・数量等
物資供給方針の判断 ✓ プッシュ型支援の当初の実施方針として、供給先とする都道府県、物資の品目・数量等を判断	物資拠点（広域物資輸送拠点開設状況等）、道路関連（緊急輸送ルート確保状況等） など
物資供給方針の更新・決定 ✓ 随時、被災地から収集される被害状況等に基づき、物資供給方針の更新（対象地域、数量の追加・変更等）を判断	避難所（避難者数等）上水道（断水状況） など

災害対応機関間での共有が望ましい
情報項目（細分）を抽出

「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」よりタイムライン記載業務と、「被災者生活・生業再建支援チーム」の災害廃棄物処理業務を調査対象に設定

2. これまでの検討の経緯 3/3

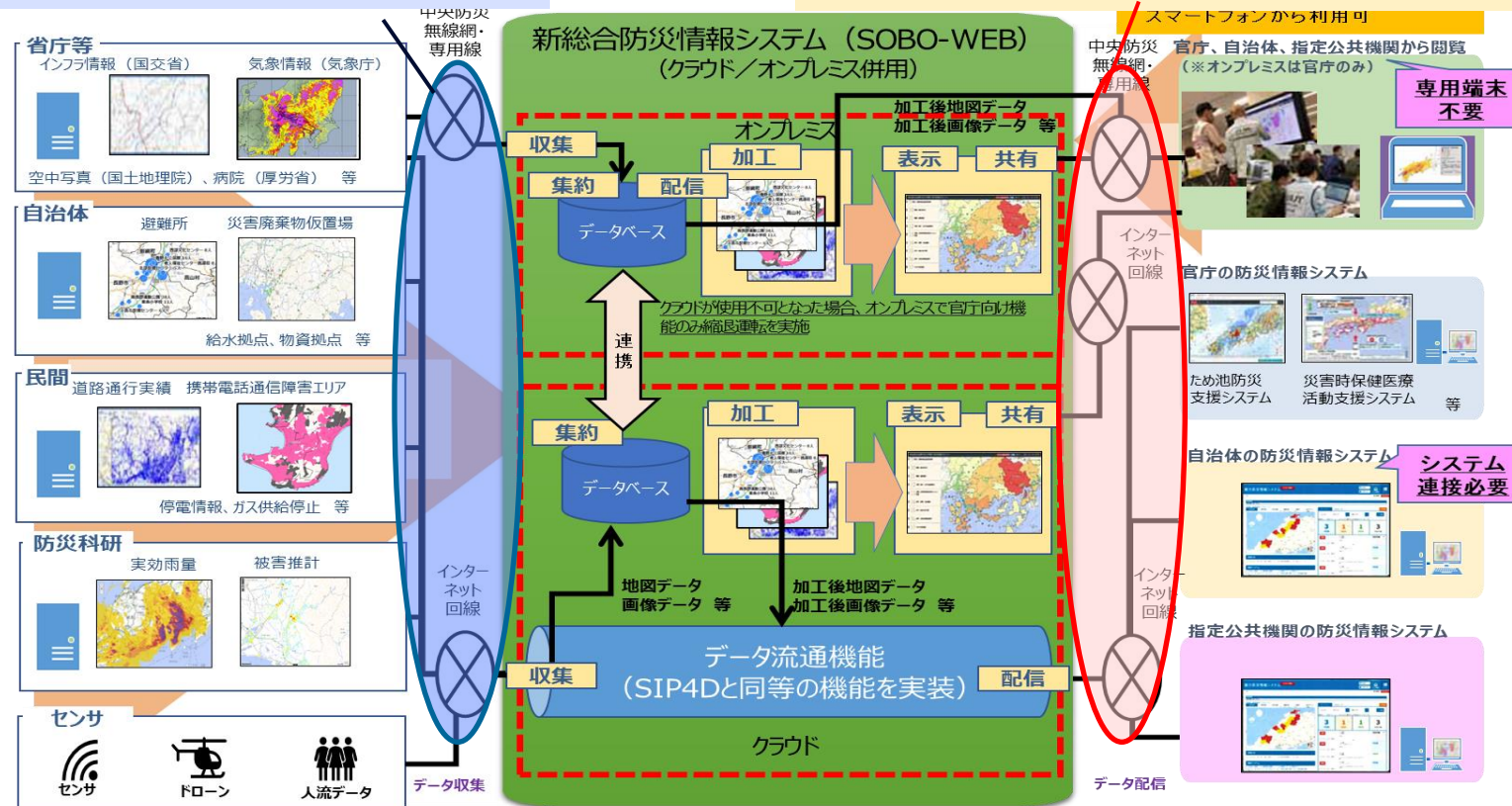
- 災害対応基本共有情報（EEI）第1版として整理した情報項目を対象に、データ構造等を調整できた情報項目から順次（令和6年度の運用開始以降も含む）、新総合防災情報システムでの自動収集を調整・実装中。
- なお当面の間は、システム連携が困難な情報を手動で収集してデータ配信する方法も採用。

【令和5年度～】

データ構造等を調整できた情報項目から順次、システム連携でのデータ取得を調整・実施中（令和6年度の運用開始以降も含む）

【令和4年度】

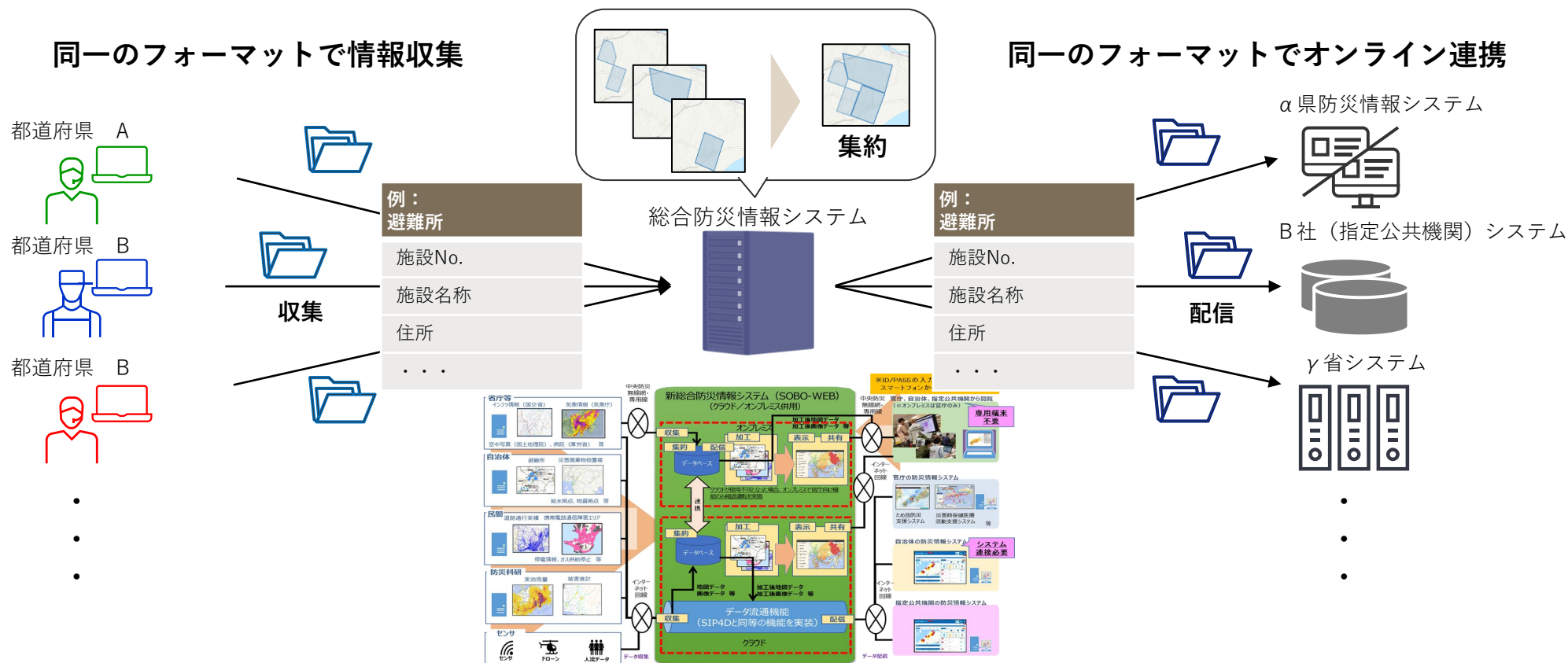
新総合防災情報システムを用いて、災害対応機関で共有すべき特に重要な情報項目を整理
→災害対応基本共有情報（EEI）第1版



3. 調査検討の方針

(1) 情報項目のデータ属性の整理 (案) 1/2

- 今年度、災害対応基本共有情報（EEI）第1版として整理した情報項目の細分（例：避難所）を対象に、災害対応機関間で共有することが有用なデータ属性（例：施設名称、住所）まで検討・整理する。これにより想定する効果は次の2つ。
 1. 収集・集約：複数の都道府県、同種の複数ライフライン事業者から、新総合防災情報システムで収集する情報項目のデータ属性が共通化されることにより、全国一律の情報収集・集約が可能となる。
 2. 配信：新総合防災情報システムがシステム連携により配信する情報項目のデータ属性が定義されることで、災害対応機関におけるデータ受信のためのシステム構築・改修が円滑化。



3. 調査検討の方針

(1) 情報項目のデータ属性の整理 (案) 2/2

■ データ属性の整理は、実用性を勘案し、2つの区分で実施することを検討中。

- **基本共有データ属性**：多くの災害対応機関での統一的な情報共有のため、新総合防災情報システムへの基本的な情報収集、配信対象とするデータ属性。システム連携に当たっては、必須の連携データ項目とする。（※発災状況等に応じて、実データ入力等の遅れ等は許容）
- **特定データ属性（仮）**：システム連携時の必須のデータ項目とはしないが、地域事情や災害状況等に応じて総合防災情報システムとデータ連携する際の参考に、名称・定義等を提示するデータ属性。

No.	情報項目 (分類)	(細分)
18	重要施設	都道府県庁舎
		市区町村庁舎
		警察官署
		消防本部
		その他
19	廃棄物	災害廃棄物仮置場
20	要配慮者施設	介護施設・事業所等
		障害者支援施設等
		児童福祉施設等
21	避難所等	避難所
		避難所開設情報（都道府県別集計）
		避難場所

データ属性
A：施設名
B：住所
C：・・・
D：・・・
W：●の充足
X：・・・
Y：・・・
Z：・・・

基本共有データ属性

特定データ属性（仮）



総合防災情報システム



データ属性
A：施設名
B：住所
C：・・・
D：・・・
W：●の充足
X：・・・
Y：・・・

A県防災情報システム

データ属性
A：東小学校
B：東町3-3-1
C：□□
D：△△
W：不足
Y：◆◆



B県防災情報システム

データ属性
A：●●●
B：***
C：
D：◇◇
X：・・・



- ・項目は必須
- ・データは空欄も可

- ・連携の有無は任意
- ・連携する場合は準拠

3. 調査検討の方針

(2) 検討の進め方

- 関連システムのデータ仕様書などの資料を調査・整理。
- 47都道府県へのアンケート調査（手動での収集整理項目など）、関係省庁等へのヒアリングにより調査・整理。
- 調査結果から、情報項目ごとに共有を目指すデータ属性を整理した後、新総合防災情報システムの利用者への照会を経て、更新案をとりまとめる。

今年度の検討の進め方

STEP1

資料調査

- 国の災害対応計画
- 関連システムのデータ仕様
- 近年の災害対応時の状況

STEP2

アンケート調査・ ヒアリング調査

- 47都道府県へのアンケート調査
- 都道府県、関係省庁等へのヒアリング

STEP3

災害対応機関への照会

- 情報項目ごとに共有を目指すデータ属性を整理
- 整理結果を、新総合防災情報システムの利用者に照会
- 照会後に、災害対応基本共有情報（EEI）第1版の更新案としてとりまとめる

4. 現在の検討状況

(1) STEP 1 資料調査 (例：避難所)

STEP1	STEP2	STEP3
資料調査	アンケート調査・ヒアリング調査	関係機関への全体照会

- 情報項目（細分）「避難所」のデータ属性について、関連システム（Lアラート、避難所等データ整備ウェブシステム、SIP4D等）での集約項目のほか、令和6年能登半島地震での集約実態（いわゆる臨時避難所関連など）を調査中。

データ属性の仮説的な整理イメージ (例：避難所)

イメージ

情報項目		データ属性		関連システム・データベース等における属性項目（定義）				
(分類)	(細分)	取得時期	名称	クラウド型被災者支援システム	物資調達・輸送調整等支援システム	SIP4D-ZIP	Lアラート（公共情報コモンズXMLフォーマット定義書Version 2.1）	新・避難所等データ整備ウェブシステム
避難所等	指定避難所	平時整備	施設ID	避難所コード	施設ID	ID	—	—
			全国共通避難所・避難場所ID	全国共通避難所・避難場所ID	—	—	—	共通ID
			市区町村コード	—	所在自治体	市区町村名コード	—	市区町村名
			都道府県コード	—	都道府県	—	—	—
			所在地_郵便番号	所在地_郵便番号	—	—	—	—
			所在地_都道府県	—	都道府県	—	—	住所1
			所在地_郡・市区町村・町・大字	—	所在自治体	市区町村名	—	住所2
			所在地_丁目・番地	所在地_番地	—	番地	—	住所3
			所在地_号	所在地_号	—	—	—	—
			所在地_部屋	所在地_部屋	—	—	—	—
			所在地_方書	所在地_方書	—	—	—	—
			所在地_外字	所在地_外字	—	—	—	—
			所在地_住所	所在地_住所	住所	—	住所	—
			緯度	所在地_所在地の緯度	緯度	—	特記事項circle	緯度
			経度	所在地_所在地の経度	経度	—	特記事項circle	経度
			標高	—	—	高度	—	—
			施設名	避難所名	施設名称	施設の名称	特記事項areaName	施設名
			施設名（カナ）	避難所カナ（かな）名	施設名称（かな）	施設の名称（かな）	特記事項areaNameKana	—
			施設種別	施設種別	施設形態	—	—	—
			施設電話番号	電話番号	電話番号	電話番号	特記事項ContactInfo	—
			管理担当連絡先	管理責任者_電話番号	—	—	—	管理担当連絡先

4. 現在の検討状況

(2) STEP2 アンケート調査・ヒアリング調査

STEP1	STEP2	STEP3
資料調査	アンケート調査・ヒアリング調査	関係機関への全体照会

- 全国の各都道府県でそれぞれ収集されていると想定される情報項目（災害発生箇所、重要施設等）を対象に、各団体で収集されているデータ属性をアンケート調査により網羅的に収集・整理中。
- このほか特定の機関から提供される情報項目については、関係省庁等にヒアリングにて詳細を確認中。

災害対応基本共有情報（EEI）の詳細化に係る都道府県アンケート調査票

イメージ

選択肢		
1.災害時に防災情報システムで収集する対象であり、具体的に収集する項目も決まっている		
2.災害に収集する対象であるものの、防災情報システムでの項目は決まっていないが、運用マニュアルなどで、具体的な項目は概ね決まっている		
3.災害時に収集する対象ではあるが、具体的な項目は決まっていない		
4.災害時に収集する対象ではない		
③問1～問4まで全4シートありますので、お手数ですがシートを切り替えて全ての設問にご回答ください。		
問1 災害発生箇所		
情報項目	設問文	回答欄
土砂災害発生箇所	貴団体での対応が必要となるような規模の土砂災害が発生した際、当該災害時において、その箇所に関する情報を貴団体では収集することとなっていますか。また、情報収集する項目（災害発生箇所の地域名や被害状況など）は具体的に決まっていますか。	【回答欄】ここからプルダウンから選択してください▼
河川氾濫発生箇所	貴団体での対応が必要となるような規模の河川氾濫が発生した際、当該災害時において、その箇所に関する情報を貴団体では収集することとなっていますか。また、情報収集する項目（災害発生箇所の地域名や被害状況など）は具体的に決まっていますか。	【回答欄】ここからプルダウンから選択してください▼
災害発生場所（場所毎）	土砂災害・河川氾濫以外の災害であって、貴団体での対応が必要となるような規模の災害（雪害など）が発生した際、当該災害時において、その箇所に関する情報を貴団体では収集することとなっていますか。また、情報収集する項目（災害発生箇所の地域名や被害状況など）は具体的に決まっていますか。	

5. 今年度の予定（案）

- 資料調査とアンケート・ヒアリング調査の結果を総合してデータ属性を整理し、災害対応基本共有情報（EEI）の更新案（素案）を作成する。
- 更新案（素案）を関係機関に照会し、意見招請を行う（計2回）。
- 関係機関から得た意見をもとに精査・修正を行い、最終的な更新案とする。

作業スケジュール（案）

	11月	12月	1月	2月	3月
STEP1 資料調査					
STEP2 アンケート調査・ ヒアリング調査					
(STEP1・2のとりまとめ)					
STEP3 関係機関への全体照会					

照会を踏まえた精査・修正

同左

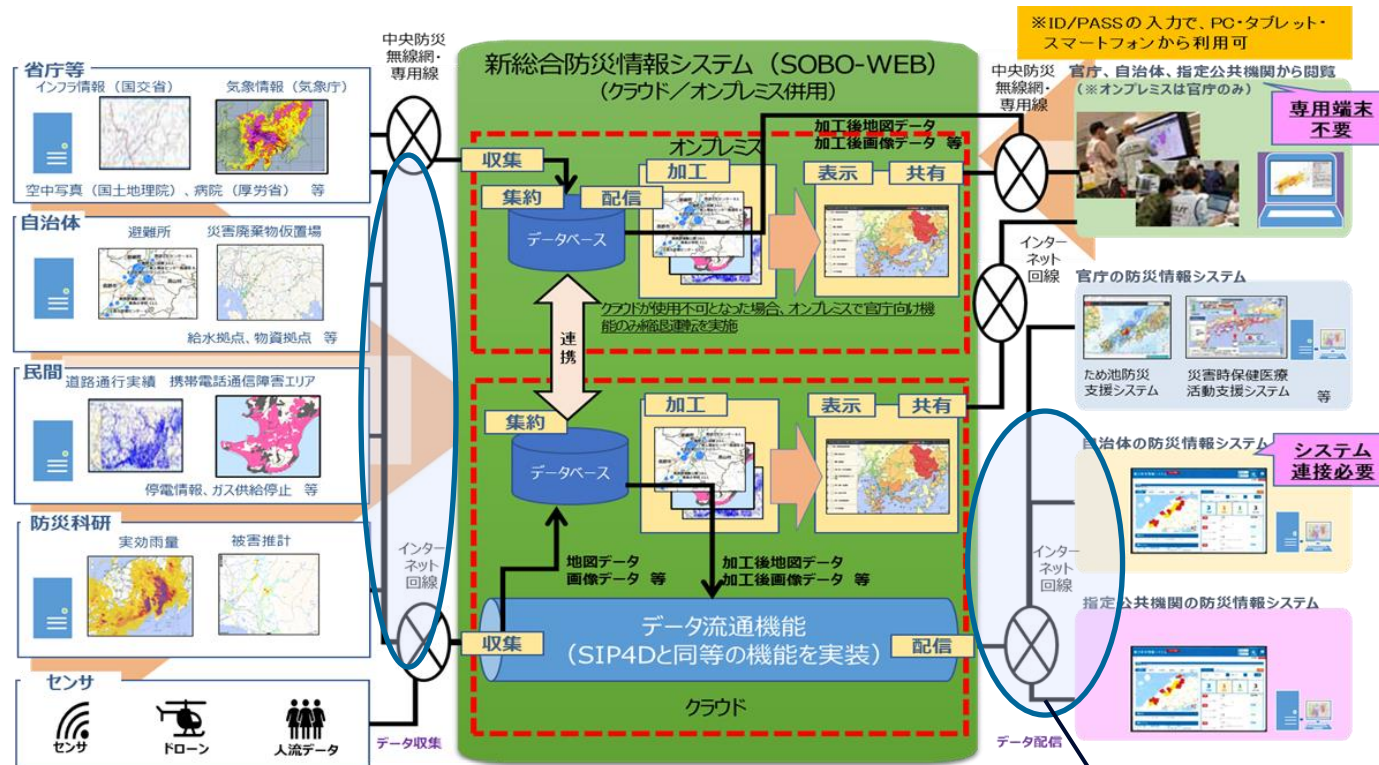
第1回

第2回

6. 更新後の展開（案）

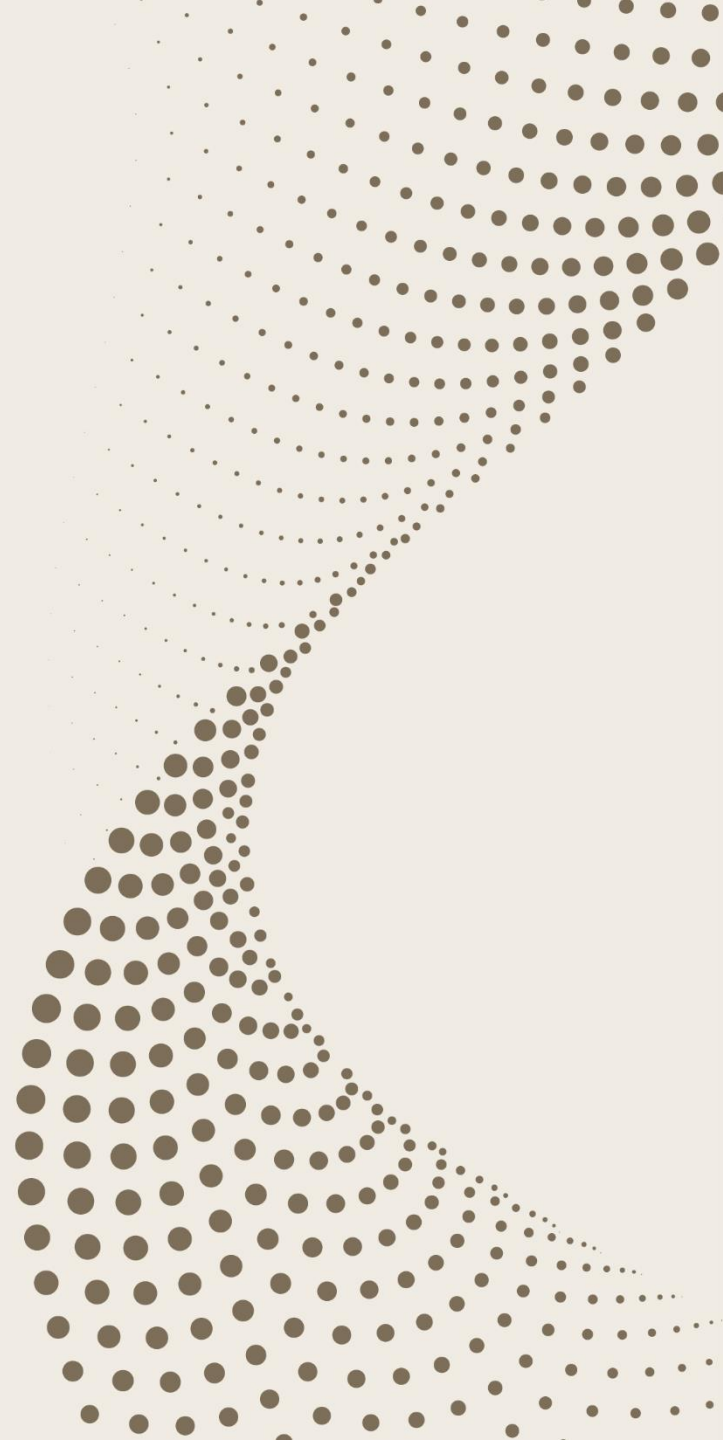
- 災害対応基本共有情報（EEI）の更新※により、災害対応機関との間で、一層の新総合防災情報システムを利用したデータ集約・共有の迅速化・効果向上、複数システム間の自動データ連携の普及促進を図る。
- なお当面の間、災害発生時など、システム連携が困難な情報を手動で収集し情報共有する方法も継続。

※情報項目についても必要に応じて変更・追加等を検討整理



【令和7年度～】
システム連携でのデータ流通の一層の促進

参考資料



災害対応基本共有情報（EEI）第1版 一覧 1/2

- 複数の災害対応機関が共有がすべき特に重要な情報を、まずは大項目（「情報項目（分類）」と整理）で分類し、更に各情報項目（分類）の中の情報を、概ねデータ流通の単位レベルの中項目（「情報項目（細分）」と整理）で細分化して整理。

No.	情報項目 (分類)	(細分)
01	被害推計	地震建物被害推計（市区町村毎）
		地震建物被害推計（都道府県毎）
		地震人的被害推計（市区町村毎）
		地震人的被害推計（都道府県毎）
		地震自力脱出困難者数推計（都道府県毎）
		津波建物被害推計（市区町村毎）
		津波人的被害推計（市区町村毎）
		プッシュ型支援物資必要量推計（都道府県毎）
02	被害	建物被害（市区町村毎）
		建物被害（都道府県別集計）
		人的被害（市区町村毎）
		人的被害（都道府県別集計）
03	災害発生箇所	土砂災害発生場所（場所毎）
		河川決壊箇所（箇所毎）
		災害発生場所（場所毎）
		被害範囲（領域）
04	孤立集落	孤立集落（集落毎）
05	道路関連	緊急輸送ルート
		緊急輸送道路
		通行止め情報（規制情報）
		災対法第76条の6に基づく区間指定
		緊急交通路の指定
		渋滞情報
		通行実績
06	鉄道関連	鉄道貨物駅被害

No.	情報項目 (分類)	(細分)
07	港湾関連	広域応援部隊進出のために民間フェリーの利用を想定する区間 港湾・施設等被害
08	航空関連	航空搬送拠点 空港被害
09	活動拠点	広域進出拠点
		進出拠点
		DMAT陸路参集拠点
		DMAT空路参集拠点
		航空機用救助活動拠点
		活動拠点
		基幹的広域防災拠点
10	医療	広域防災拠点
		航空搬送拠点【再掲】
		災害拠点病院等
11	物資	航空搬送拠点【再掲】
		広域物資輸送拠点
		地域内輸送拠点
12	水道	支援物資輸送量情報
13	燃料	断水情報（市区町村毎）
		製油所・油槽所
		中核給油所
		航空機用救助活動拠点（候補地）に存する給油施設
		重要施設（燃料供給） 住民拠点サービスステーション

災害対応基本共有情報（EEI）第1版 一覧 2/2

No.	情報項目 (分類)	(細分)
14	電力	停電情報（市区町村毎）
		停電情報（領域）
		重要施設（電力供給）
15	ガス	都市ガス供給支障（領域毎）
		重要施設（都市ガス供給）
16	通信	通信支障（市区町村毎）
		通信支障（領域毎）
		重要施設（通信確保）
17	対策本部	政府現地対策本部
		都道府県災害対策本部
		市区町村災害対策本部
		政府原子力災害現地対策本部
18	重要施設	都道府県庁舎
		市区町村庁舎
		警察官署
		消防本部
		その他
19	廃棄物	災害廃棄物仮置場
20	要配慮者施設	介護施設・事業所等
		障害者支援施設等
		児童福祉施設等
21	避難所等	避難所
		避難所開設情報（都道府県別集計）
		避難場所

No.	情報項目 (分類)	(細分)
22	避難指示等	避難指示等（発令毎）
		避難指示等（都道府県別集計）
		警戒区域（発令毎）
23	関係法律等	災害救助法適用市区町村
		被災者生活再建支援法適用市区町村
		激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律適用 地方自治体
		特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措 置に関する法律適用地区
		総合法律支援法に基づく災害特例適用地区
24	被災状況動画画像	その他
		衛星画像
		航空写真
		ドローン動画画像等
25	気象・地震・水位等 情報	固定系カメラ画像
		気象情報
		津波情報
		地震情報
		火山情報
		河川水位および危険度情報
		ダム水位および危険度情報
		ため池水位および危険度情報
		放射線モニタリングポスト情報

